

小学校の災害対応は

～総務文教常任委員会～

問 7月豪雨で小学校プールが被災したが、将来的なことを考え小中学校統合の考えは。

答 今後地質調査を行い専門家の判断を仰ぐ予定。もし使えないという場合は、現在の中学校と併設する形が小中が通える新しい校舎も考えられる。町長からも並行して調査するようにとの話があった。

問 新南金山校について県との協議があったそうだが。

答 来年度以降の方針の取りまとめが趣旨だった。現在の状況としては、定員40名に対して、約半数となっている。

問 職員採用試験で土木技術員と社会福祉士に社会人枠があるが。

答 今年度から社会人枠の募集を開始した。社会福祉士や土木技術員は、応募が少ない。社会人が新庄最上に戻ってこれる環境にと社会人枠として募集を行った。

問 企業版ふるさと納税の業務委託は。

答 マツチング支援の3社には、成功報酬を支払うこととしており、企業の決算期などで金山町にふるさと納税をすると9割が損益計算となることを説明していた。また、寄付額増を目指す。防災訓練における各地区での課題解決のためには。

問 職員の危機管理演習後に大雨の災害が起きた。町としては、今後の災害における各地区での課題解決に向けて各課でどのような対応をしていくべきかを確認し対応を考える。

答 職員の危機管理演習後に大雨の災害が起きた。町としては、今後の災害における各地区での課題解決に向けて各課でどのような対応をしていくべきかを確認し対応を考える。



神室スキー場迂回コースの大規模な土砂崩れ

このような災害を受け、町では一般会計補正予算（第4号）で、町道2路線の法面崩落、普通河川鍋倉川支川の護岸倒壊等の応急復旧工事及び神室スキー場迂回コースの大規模土砂崩落に伴う応急復旧工事を措置した。

また、一般会計補正予算（第5号）においては、町内水田等の農地・農業施設の災害復旧に伴う小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金、さらには、一般会計補正予算（第6号）では、金山小学校裏山地質調査委託料など、災害に伴う費用を措置した。

本災害は、9月11日に「激甚災害」に指定され、国から各復旧事業に対する財政援助が嵩上げされる。

公共インフラや教育施設、観光施設の早急な復旧が望まれる。

7月豪雨による被災現場を確認

7月25日から大雨は、庄内・最上地方を中心に降り続き、一時「大雨特別警報」が新庄市・舟形町・鮭川村・戸沢村に発表された。降り始めからの雨量は金山町で300.5mmとなり、町では初めて「避難指示」を発令し、地域福祉センター「やくし苑」に避難所を開設した。

戸沢村では最上川堤防からの越水による住家への床上浸水、鮭川村では土砂崩れによる家屋倒壊など甚大な被害をもたらした。

議会では、8月7日に金山小学校プール付近の崩落現場と、神室スキー場迂回コースの大規模土砂崩れの現地を確認した。

平成30年8月5日から大雨程ではないもののまざまざと自然の脅威を見せつけられた。



崩落した金山小学校裏山

激甚災害指定により 受益者負担軽減

～産業厚生常任委員会～

問 豪雨災害の激甚災害指定により国庫補助金が引き上げられ、特別な対応となるが現在の状況は。

答 農地被害での有利な交付金利用を確認中。受益者負担3分の1も軽減できるか検討中。

問 若い農業者を育てる上で、周年型農業に向けた事業などへの現状は。

答 周年農業についてハウスの初期投資が課題。過疎債を利用した事業を模索。

問 金山まつり期間中、14日の夜空市は盛況だった。観光・帰省客が多い状況に併せて、露店の出店検討は。

答 実行委員会が露天商に出店が可能か確認し、手応えはあるようだ。今後、出店に関する擦り合わせが必要。

問 地域計画座談会の総括と今後の展開は。

答 全対象者の1割強ほどが参加。10年後の農地の拡大・現

問 7月豪雨により河川の土砂が堆積している場所が多い。今後の調査・対応は。

答 7月豪雨により河川の土砂が堆積している場所が多い。今後の調査・対応は。流下能力に支障が出る基準があり、土砂の置き場と併せて議論する。



金山まつりの露店

議会運営に タブレット端末を導入

昨年6月定例会で設置された「議会活性化・DX推進特別委員会」において、山形県内22町村議会中、9町村議会を導入しているタブレット端末を利用した議会運営を調査・検討してきた。

調査・検討を重ねた結果、①紙、印刷コストの大幅な削減、②資料の視認性の向上、③グループウェアを活用した情報の即時共有など、メリットが大きいこと、また、町が進めているDX推進事業計画に基づき、タブレット端末の導入を特別委員会で決定した。

会議システムはキッセイコムテック社の「スマートディスプレイスキャション」、タブレット端末はマイクロソフト社製の「Surface Pro」を導入。

この9月定例会からタブレット端末による議会運営を始め、来年3月定例会で正式に移行する予定としている。

